

## 第3次中期計画（2023-2027）・2024年度事業計画【法人】

中期計画（2023-2027）						2024年度 事業計画		
中期ビジョン	重点目標	行動計画	担当部署	no	達成目標	NO	事業計画	
【Vision 3】 組織運営	1. 安定した財政 基盤の構築	①人件費と教育研究費を 適切な水準にする	会計管財課	1	人件費率を2021年度の64.7%から減少させ、 2027年度には10%減の55%を目標にする。	1-1	手当等の見直しによる人件費圧縮	
						1-1	経常収入の増加	
						1-1	入学定員数の確保による収入増加	
			会計管財課	2		教育の質の向上に資する経費の充実を図り、中国ブ ロック30校の平均値である36%を目標とする	2-1	委託契約等の業務内容の見直し
							2-2	奨学金等の教育に資する経費の充実
							2-3	経費支出の内容精査
		人事課	3	事務の業務・組織のスリム化により事務職員の残業 時間を2022年度実績より30%以上削減 する。	3-1		一斉退勤日が設定されている	
					3-2		超勤命令が徹底されている	
					3-3		超勤命令が徹底されている	
		会計管財課	4		法人全体の寄付金額の目標を年50百万とし、毎 年、安定的な寄付金収入を得る仕組みをつくること で、2026年度には目標を達成する。	4-1	HPや広告等を通じて協力者を増やす	
						4-2	設備更新における寄付金募集	
						4-3	実績のある寄付者への協力依頼	
		経営企画課	5	国、自治体等、外部補助金の採択件数を増やす。		5-1	改革総合支援事業のタイプ1の採択を目指す	
						5-2	改革総合支援事業のタイプ3の採択を目指し取り組みを始める	
						5-3	新規補助金の申請を行う	

中期ビジョン	重点目標	行動計画	担当部署	no	達成目標	NO	事業計画
	2. 人材育成の充実と働き方改革の推進	①人事評価制度を導入し、人材育成を推進する	人事課	6	評価者研修、被評価者研修を各年1回以上行い、参加率を90%以上にする。	6-1	人事評価制度導入スケジュール設定
						6-2	人事評価制度の説明会を実施
						6-3	人事評価研修の振り返りアンケートの実施
		②人事制度の見直しを行い、働きやすい職場となるよう努める	人事課	7	年間の有給休暇取得日数が10日以上、職員の割合を80%以上にする。	7-1	有給休暇のみの2日連続休暇取得者数の割合が50%以上
	7-2					有給休暇のみの3日連続休暇取得者数の割合が30%以上	
	7-3					計画年休の他に5日ほど連続休暇を含んだ有給休暇を取得	
	③研修制度を充実させ、教職員の資質を向上させる	人事課	8	職員が自己啓発・資質向上研修に参加する際の助成制度を構築し、1年につき1回制度を利用している人を50%以上にする。	8-1	他校の状況等調査	
					8-2	助成制度の検討	
	④教員の勤務形態を再整理し、働き方改革を推進する	人事課	9	教員の時間外労働の月平均時間を30時間以内にする	9-1	大学教員に裁量労働制を導入	
					9-2	中高教員に1年間の変形労働制を導入	
					9-3	幼稚園に1年間の変形労働制を導入	
	3. ICT活用とDX推進	①教職員のICTリテラシーを向上させる	経営企画課	10	全教職員でICTやDX推進に関する最新の知識・情報を共有している。	10-1	法人内でICTやDX推進に関する事例の情報共有、展開を行う。
10-2						ICTリテラシーレベル付けを決定し、計測を行う。	
10-3						情報セキュリティ教育を実施する。	
②学内の基幹システムを見直し、DX推進を図る		経営企画課	11	各校部間の情報連携または情報一元化し、法人全体で統一感あるスムーズな学校運営を目指す	11-1	各種申請を電子化へ移行させる。	
					11-2	バックオフィスシステムの更新計画に関する情報を収集する。	
					11-3	バックオフィスシステムに関連する業務フローをデジタル化する。	
③ICTが活用できる環境を整備する		会計管財課	12	各構内のインターネット環境を完備する。	12-1	2023年度末時点での学院全体の無線LAN環境普及率を調査する。	
					12-2	無線LAN環境を整備する。	
					12-3	生徒・学生・教職員の無線LAN活用度・満足度を調査する。	

中期ビジョン	重点目標	行動計画	担当部署	no	達成目標	NO	事業計画
中期ビジョン	4. ガバナンス体制の強化とコンプライアンス管理の徹底	①理事会・評議員会・監事機能の強化	経営企画課	13	ガバナンスコードの「実施項目」の達成率を上げる	13-1	基本原則「2.公共性の確保」の実施項目の実施率を上昇させる
						13-2	基本原則「4.継続性の確保」の実施項目の実施率を上昇させる
		②コンプライアンス違反への対応と防止体制の確立	人事課	14	コンプライアンスに関する研修を年1回実施し、その参加率が90%以上である状態	14-1	コンプライアンスの定義を明確にし、事業主の方針を明示する
						14-2	コンプライアンス研修の実施(対面にこだわらない)
	14-3					コンプライアンス理解度テストの実施	
	③事業継続計画（BCP）を策定	総務課	15	危機管理・リスク管理体制を構築するため事業継続計画（BCP）を策定し、運用可能な状態にできるよう全教職員が関連する研修を受講する。	15-1	各校部管理職の事業継続計画（BCP）の研修実施	
					15-2	各校部教職員の事業継続計画（BCP）の研修実施	
					15-3	事業継続計画（BCP）の策定	
	④教育現場・職場におけるハラスメントの防止対策強化	人事課	16	1年間に一度ハラスメント理解度テストを行い、受検者の平均点が90点以上とれている状態	16-1	ハラスメントに対する事業主の方針の周知	
					16-2	ハラスメント研修の実施(対面にこだわらない)	
					16-3	ハラスメント・セルフチェックの実施	